



こんにちは

魚沼市議会

です

令和5年
第3回定例会
No.83



枝折峠の滝雲

CONTENTS

- ◆定例会・補正予算・議案賛否の状況 2~3
- ◆令和4年度決算審査 4
- ◆決算審査特別委員会質疑 5~8
- ◆賛成・反対討論 9
- ◆一般質問 10~15
- ◆聞かせて！あなたの声「Voice」 16
- ◆常任・特別委員会報告 17~19
- ◆市民の声・議会報告会開催のお知らせ・あとがき ... 20



第3回定例会報告

令和5年第3回（9月）定例会が9月5日から10月3日までの29日間の会期で開催されました。

今定例会では、補正予算関係3件（一般会計1件、国民健康保険特別会計1件、介護保険特別会計1件）、条例関係4件、その他案件として生涯学習センター建築工事請負契約締結のほか8件が提案され、いずれも原案可決となりました。

9月20日、21日には、12人の議員から市政全般にわたる一般質問が行われました。

また、9月25日から4日間にわたり、決算審査特別委員会による令和4年度会計決算の審査を行い、次年度以降の予算に反映すべく白熱した議論が展開されました。詳細は5ページ「決算審査特別委員会Q&A」を参照ください。

10月3日の最終日には、令和4年度一般会計決算など市長提案の議案を全て可決し、請願1件は不採択となり、議員発議の意見書2件を可決しました。

※議案賛否の結果は、2～3ページをご覧ください。

第3回定例会補正予算

	補正前の額	補正額	計	主な内容
令和5年度 魚沼市一般会計 補正予算 (第4号)	338億3,300万円	10億2,770万円	348億6,070万円	指定管理者及び民間の医療・福祉・保育等施設に対するエネルギー価格高騰対策支援、インターチェンジ名称変更に係るPR関連経費、6月の大雨による林道災害復旧費、農業渇水対策事業費の追加、带状疱疹ワクチン予防接種費用の助成金追加など
令和5年度 魚沼市国民健康保険 特別会計補正予算 (第1号)	31億1,900万円	40万円	31億1,940万円	保健施設に係る指定管理者に対するエネルギー価格高騰対策支援金の追加
令和5年度 魚沼市介護保険 特別会計補正予算 (第1号)	51億1,500万円	2億5,480万円	53億6,980万円	令和4年度会計の決算に伴う歳入・歳出の追加、一般会計における国庫負担金の追加に伴う繰入金金の追加

第3回定例会議案等

◎=全会一致 ○=賛成多数で可決・承認・採択・同意・適任 ×=否決・不採択・不承認

議案番号等	付議事件	議決結果	議案番号等	付議事件	議決結果		
決	議案第67号	令和4年度魚沼市一般会計決算の認定について	◎	決	議案第71号	令和4年度魚沼市工業団地造成事業特別会計決算の認定について	◎
	議案第68号	令和4年度魚沼市国民健康保険特別会計決算の認定について	◎		議案第72号	令和4年度魚沼市病院事業会計決算の認定について	◎
	議案第69号	令和4年度魚沼市後期高齢者医療特別会計決算の認定について	○		議案第73号	令和4年度魚沼市ガス事業会計決算の認定について	◎
	議案第70号	令和4年度魚沼市介護保険特別会計決算の認定について	◎		議案第74号	令和4年度魚沼市水道事業会計決算の認定について	◎
算							

令和4年度会計 決算審査 どのように使われた？ 私たちのお金

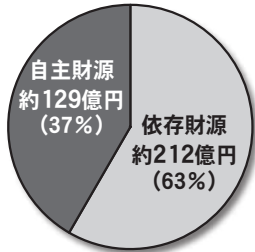
議会が厳しくチェック！



9月定例会は通称「決算議会」ともいわれ、定例会中に決算審査特別委員会(浅井宏昭委員長)を設置し、9月25日から28日までの4日間にわたり令和4年度会計を審査しました。

委員会では、一般会計のほか、特別会計4件、企業会計4件の9会計について、市長、教育長、担当部局に対し質疑を行い、予算が計画的かつ効果的に執行されたか、次年度予算にどうか、審議を重ねました。その結果、いずれの会計も適正と判断し認定しました。これからも市民の声を生かした予算執行となるよう魚沼市議会としても務めてまいります。皆様の声をお寄せください。

一般会計



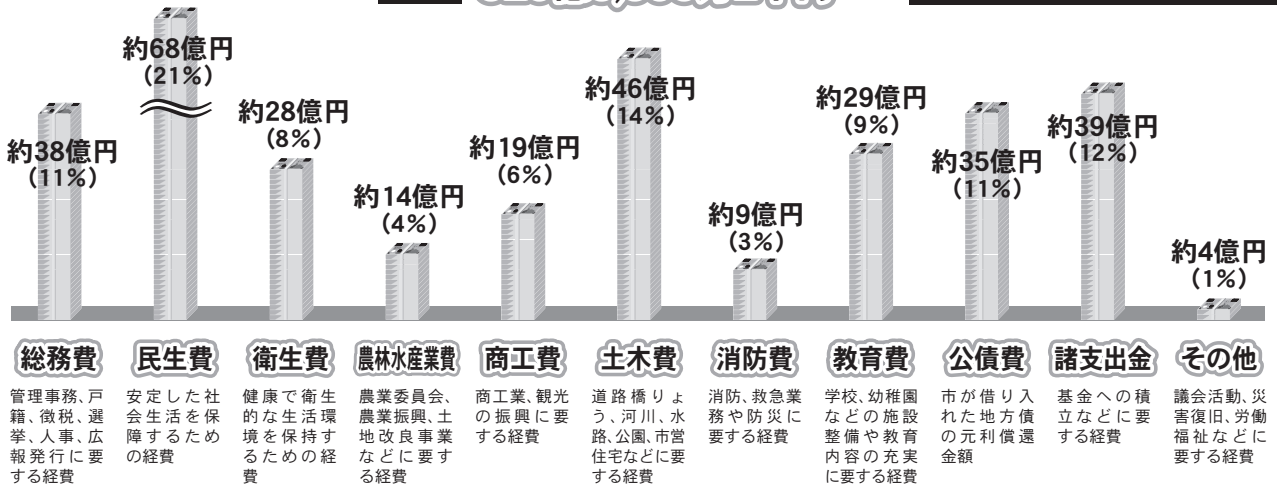
歳入 340億8,188万2千円

依存財源とは… 地方交付税、市が借り入れた地方債など、ほかから調達するお金 (地方交付税、国県支出金、市債、譲与税等)

自主財源とは… 市税や使用料など市が独自に収入できるお金 (市税、繰入金、寄附金、諸収入等)

歳出 329億3,305万2千円

差引 11億4,883万円



総務費 管理事務、戸籍、徴税、選挙、人事、広報発行に要する経費
民生費 安定した社会生活を保障するための経費
衛生費 健康で衛生的な生活環境を保持するための経費
農林水産業費 農業委員会、農業振興、土地改良事業などに要する経費
商工費 商工業、観光の振興に要する経費
土木費 道路橋りょう、河川、水路、公園、市営住宅などに要する経費
消防費 消防、救急業務や防災に要する経費
教育費 学校、幼稚園などの施設整備や教育内容の充実に要する経費
公債費 市が借り入れた地方債の元利償還金額
諸支出金 基金への積立などに要する経費
その他 議会活動、災害復旧、労働福祉などに要する経費

特別会計・企業会計

【特別会計】

	歳入 (収入)	歳出 (支出)	差 引
国民健康保険	32億7,285万1千円	32億4,311万円	2,974万1千円
直営診療所施設勘定	1億4,580万2千円	1億4,097万6千円	482万6千円
後期高齢者医療	8億5,614万7千円	8億4,834万3千円	780万4千円
介護保険	51億3,175万7千円	48億7,899万7千円	2億5,276万円
工業団地造成事業	856万3千円	681万8千円	174万5千円

【企業会計】

	歳入 (収入)	歳出 (支出)	差 引	
病院事業	収益的収支	7億8,502万3千円	8億5,921万5千円	▲7,419万2千円
	資本的収支	3億1,951万8千円	3億7,247万8千円	▲5,296万円
ガス事業	収益的収支	20億6,826万2千円	20億3,980万3千円	2,845万9千円
	資本的収支	1,301万5千円	1億3,860万9千円	▲1億2,559万4千円
水道事業	収益的収支	8億6,800万8千円	8億3,997万9千円	2,802万9千円
	資本的収支	2億141万5千円	5億6,822万9千円	▲3億6,681万4千円
下水道事業	収益的収支	22億8,680万3千円	22億2,534万2千円	6,146万1千円
	資本的収支	4億6,380万1千円	14億5,972万3千円	▲9億9,592万2千円

決算審査特別委員会での

Q & A



浅井宏昭委員長

決算審査意見書

収入未済額について

問 収入未済額の削減に「一層の努力を求めろ」とした部分は何か。

答 収納に一定の成果は見られるが、完納されたわけではない。収納に一層の努力を求めたものである。

問 長期滞納を許すことは不能欠損につながる。厳しい判断とは思いますが、強制力を行使することに対する意見はどうか。

答 最終的には、法令に従い執行してもらいたいと考えている。

不用額について

問 一般会計で12億3,500万円余りの不用額が出た。期中に補正することで、予算不足の費目に充てることができるかどうか。

答 補正予算編成時に執行残の点検が肝要と考える。

契約金額の妥当性について

問 十分な競争原理が働いたとは思えない1社入札や業務委託をどう見ているのか。

答 1社入札では、予定価格の算出や見積書を確認し、担当者等から聞き取り調査も行っている。結果として妥当と判断した。

財産管理について

問 行政目的が廃止され普通財産となった物件を、従前の所管部署が解体等の事業を行っていることはどうか。

答 専門部署、専門技術職員がない現状では最善と考える。

問 市が50%以上出資している事業所で、債務超過となっているところはなかったか。

答 2事業所で、債務超過の状況となっている。

総括

人件費の状況について

問 職員と会計年度任用職員で、賃金に大きな開きがある。勤勉手当を付けない理由及び、主たる生計維持者となっている場合、家族を養い子どもを育てる十分な処遇か。

答 勤勉手当は、国の非常勤職員に支給が広まっていないことにより支給できなかったが、来年4月の法改正により支給が可能になる。処遇は国の制度により対応している。

健全化判断基準について

問 当市の将来負担比率は県内でも数字が良い。今後は魚沼市の将来のために必要な公共施設を十分に整備すべきではないか。

答 市民の声を聞き、しっかりと計画を立てながら検討していく。

問 当市の財政状況が悪いと勘違いしている職員が多いように感じる。職員への財政状況の説明が必要ではないか。

答 予算要求の時期を捉え説明すると共に管理職から職員に伝えていく。

滞納整理について

問 税以外の徴収事務は、各担当課で行っている。長期に収納困難な滞納整理をしなければならぬ徴収金は、一元管理すべきではないか。

答 全体を見渡した債権管理は、一元化も重要だと考えるが、一元化しなくてもできる管理も研究する必要がある。

一般会計

〔歳入〕

固定資産税について

問 収入未済額及び不能欠損額が減らない主な要因は何か。

答 営業実態のない法人や、代表者と連絡が取れない事案があるため。

問 個人の住宅で住人が亡くなった後、親族らが相続放棄した場合はどうなるのか。

答 相続放棄はされても、建物等の管理責任は残る。

商工使用料について

問 観光施設使用料において、4年度調定額の約3割が未納となっている。内容は何か。

答 収入未済額のほぼ全てが過年度分の温泉使用料である。

問 他の項目と同様に、現年分と過年度分を分ける必要があるのではないかと。

答 表記の仕方も含め、今後検討する。

不動産売払収入について

問 土地売却は何件あったか。相手方はどこか。

答 全体で5件。県が1件、民間が4件である。

物品売払収入について

問 圧雪車1台を売却している。どこで使用していたものか。

答 大湯温泉スキー場で使用していたもので、既に部品もなく修理対応できなくなったものである。

総務費雑入について

問 お試し住宅の利用状況はどうだったのか。

答 お試し住宅として新保地内に2戸、福山新田地内に1戸の市有住宅を用意していた。利用は1件、3日間である。

〔歳出〕

総務費

●広報広聴事業

問 市がエフエム魚沼に委託している番組制作費は総額幾らだったのか。

答 広報広聴事業と議会一般質問ラジオ放送等からの合計で1,193万円である。

問 最近特にエフエム魚沼の放送の質が低下しているが、市民に聞いてもらえるようスキルアップを求めているだろうか。

答 機会を捉え、働きかけていく。

●公共交通総合連携事業

問 市内に公共交通の空白地はないとの認識のようだが、本当にそうか。

答 鉄道、路線バス、乗合タクシー、コミュニティバスの他、市内にタクシー4事業所があり、空

白地はないものと考える。

問 乗合タクシーの予約が面倒で使いにくいとの声があるが、全く改善がみられていない。どうするのか。

答 運行事業者と協議を進め、将来的にはAI技術導入も視野に改善を図りたい。

問 市外から魚沼市を訪れた人たちにも使える公共交通となっているか。

答 ホームページに公共交通の情報を掲載し、利用促進に努めている。

●移住定住促進事業

問 移住定住促進事業の市外からの移住目標数はどうか。

答 令和4年度の目標は280人で、制度の利用以外も含めると152組201人の転入実績となっている。

民生費

●介護人材確保支援事業

問 介護事業者全ての夜勤従事者に、時間当たり500円の

夜勤手当は届いているか。支援事業予算執行率が53%と低かった原因は何か。

答 夜勤のある12法人のうち10法人から申請を受け、交付している。コロナ禍の影響もあつてか、外国人人材確保に関する支援等の申請がなかったことも要因の一つである。

衛生費

●公害対策事業

問 湯之谷地域の畜舎臭気問題は全く改善していない。今後どうするのか。

答 特定の事業者に対して公費で対策を取ることは難しい。事業者と対策協議を進めると共に、消臭薬剤支給など市ができる支援を行っていく。

問 上越新幹線は先のダイヤ改正で速度アップを実施した。その後、新たな騒音問題は発生していないか。

答 これまでと同様の地点で、今までより音が大きくなったとの声も聞く。今後調査を進めたい。

農林水産業費

●農政管理事業

問 鳥獣被害対策として何を実施したのか。経費の総額は幾らか。

答 狩猟免許取得の補助、協議会を通じ電気柵設置等の補助、クマ注意看板設置等の広報に総額526万円を支出した。

問 農作物被害状況はどうだったのか。金額は幾らか。

答 イノシシによる水稻被害が過半数で、被害額は436万円と試算している。

問 中山間地のサルによる自家用畑作被害が多くみられるが、被害状況を確認しているのか。

答 自家消費用の畑作物等の被害は、数値が上がってこないため、把握していない。

●中山間地域等直接支払交付金事業

問 各集落の将来を見据えた「集落戦略」の策定に市はどうか関わって支援し、進展を得ることができたか。

答 希望する集落協定には個別の相談に応じたり、集落の役員会・総会に出席し説明や支援を行ってきた。取組を行う全ての協定で集落戦略が策定でき進展があった。

●人・農地プラン事業

問 改正農業経営基盤強化法が昨年成立し、地域計画策定が義務付けられた。集落戦略との違いや、農業者減少の中で、どう取り組んでいくか。

答 集落戦略は中山間地の協定ごとに策定されたが、地域計画は市内を9地区に分けて策定する。アンケート調査後、11月頃から関係機関含め地域に入り、策定に向け話し合う。

●農業用肥料等高騰対策支援事業

問 令和4年度において総額4,800万円の支援を実施している。今後も高騰対策が必要としているが、恒常化させるべきではないと考えるがどうか。

答 物価上昇分を価格転嫁できない状況にある。令和4年度は経済対策の特定財源で実施した。今後は物価動向を注視し、次年度も耕作継続ができるよう検討していきたい。

問 生産者が有機栽培や減農薬栽培に舵が切れるよう支援を変えていくべきではないか。

答 現状は、緊急物価対策で実施しているもので、有機農業については別の視点で今後検討していく。

●魚沼市産材活用促進事業

問 事業において利用された魚沼市産材の数量と金額は幾らか。

答 木製什器あるいは建築用材として154.3m総額1,753万円である。

問 その他、森林組合等が伐採、製材出荷した魚沼産材の数量はどのくらいか。

答 森林組合等から報告があったものは、A材102.3mなど総計525.3mの出荷を確認している。

●商工費

●企業誘致対策事業

問 水の郷工業団地は残り1区画となった。立地可能な業種は食品関連に限られるのか。

答 豊かな水資源、環境を生かした食品、衛生、健康関連の多業種を想定している。

問 工場集約が進むと、運送、流通、倉庫、コンビニなどの小売業なども団地の周辺に土地を求めてくるものと思うが、現時点ではどうか。

答 今現在、具体的な事例は承知していない。また、周辺農地の農振除外申請等もない。

問 立地企業の従業員確保支援として、社宅あるいは宿舍として使える民間アパートなど、ある程度まとまった数を紹介できるよう、民間不動産業者と連携してはどうか。

答 市内進出企業の人材派遣会社からの派遣従業員や外国人実習生の住宅確保は課題である。今後、協議を進めたい。

●誘客宣伝事業

問 只見線再開通後の紅葉時期、四季島運転に合わせ、小出駅に臨時観光案内所を設置した。成果はどうか。

答 紅葉に合わせ11月12日から11回、「四季島」の運転に合わせ22回実施した。魚沼市の観光情報や、記念グッズ、軽食販売において喜んでいただいた。リピーターにつながる宣伝ができたと思う。

消防費

●消防施設整備事業

問 令和4年度末の消防水利の充足率は何%となったか。

答 市内全体で82・8%となっている。

問 消火栓新設より、改築が多くなっている。今後の整備方針はどうか。

答 水道本管の改修に合わせ、消火栓の改築も必要のため数が多くなっている。今後も安定した水源確保のため施設整備を進めていく。

●防災対策事業

問 国道17号が豪雪で長時間渋滞して立ち往生状態となった車両に対し、400人分の食料、水、簡易トイレ等を支援した。実施状況、人員体制はどうだったのか。

答 12月20日に災害対策本部を設置し、午前及び午後には職員延べ40人を動員して、徒歩で支援物資を配布した。実施は1回である。

問 高速道路の場合、道路脇からの救援は困難である。このような場合はどうするのか。

答 高速道路の場合は、ネクスコ東日本が対応するものと考える。要請があれば、市も協力する。

問 高速道路渋滞時の救急要請にはどう対応するのか。

答 通行止めの措置が取られていけば、対向車線を逆走して現場に向かう。これができないときは、高速脇からの侵入も想定している。

教育費

●不登校・いじめ問題対策事業

問 教職員に対しヤングケアラーの視点を持ってもらう研修や、学校での調査はどのように行ってきたか。

答 昨年夏、教職員等を対象に、南魚沼市から講師を招き講演会を実施、また、県の調査として、小学4年から中学まで全児童生徒

を対象に調査し、6名がケアラーに該当すると判断した。

●特別会計・企業会計

●国民健康保険

問 事業勘定、繰出金について診療所、病院会計への繰出金の根拠は何か。

答 県からの支出金で、へき地診療所の設置補助並びに看護師確保に要した事業費補助である。

問 需用費、役務費が繰越しとなっているのはなぜか。

答 診療所の修繕改修資材が、新型コロナウイルス等の影響で入荷が遅れ、次年度にまたがることになったためである。

●病院事業

●小出病院病棟の在り方について

問 昨年12月に急性期病床46床を地域包括ケア病床に転換した。急性期病床の在り方をどう検討したか、回復期病床は確保されているか。

答 小出病院では一般病床、地域包括ケア病床、療養病床の各病床を組み合わせ運営でき、ベ

ットコントロールが安定しており、必要な病床数を確保できている。

●水道事業

●収益的収入及び支出、資本的収入及び支出について

問 水道事業全体において、一般会計からの繰入金が増加が続いている。現在の水道料金は、安定供給、施設の維持修繕に見合ったものとなっているか。他市に比べても安い魚沼市の水道料金の値上げを考えないのか。

答 審議会において当面の値上げは行わないとしているが、電気料、資機材の高騰、工事費の値上がりなど、大変厳しい状況となっている。

問 水道水の有収率が低いことが毎年問題となっている。令和4年度はどのような対策を講じたのか。

答 水道管路延長約540kmの内、約270kmの漏水調査を実施し、発見された漏水箇所など65件の修繕を実施したが、結果的に数値の改善までには至っていない。

賛成・反対討論

議案第69号

「令和4年度 後期高齢者医療

特別会計決算の認定について」

賛成討論

後期高齢者医療保険制度は、制定開始から15年が経過した。この制度は、社会全体で支え合う仕組みであり、医療給付費の約1割を被保険者が、残りの5割を公費、残りの4割を現役世代の保険料でまかなっている。

新潟県は、全国でも一番低い保険料となっている。昨年に続き令和5年度も保険者数は、団塊世代の加入により大幅な増加が見込まれ、支出も増加する見込みであるが、現行料率で不足する分は余剰金を充て、保険料は均等割額で令和4年度と同じ4万4000円で維持されている。

また、入院などの医療費が高額になる場合は、高額療養費制度の適用で負担を抑えることもできる。今後、高齢者は増え続け後期高齢者を支える生産人口は減少する。後期高齢者医療保険制度を維持していくために

は、現役世代の負担を抑える措置として、自己負担割合、窓口割合の見直しの中、県後期高齢者医療広域連合と連携し、円滑な事業運営を行っていることを評価する。

反対討論

第一の理由は、窓口負担の2倍化を行った予算を組んで出た結果であること。75歳以上の負担を大きく増やしたことによる影響は大きいことである。以前から指摘していた、際限のない負担増は医療そのものが成り立たなくなる懸念がある。一人あたりの医療費が毎年増える中で、収入が限られて、低所得者が圧倒的に多い世代に、応益負担を強いる仕組みは無理がある。今後、医療を受けることを諦めるような、受診抑制につながらないか懸念される。

第二の理由は、年金からの天引きによる保険料徴収は、猶予がないものである。天引きで納めるものは、後期高齢者医療保険料だけではない。他にも、介護保険料や利用料負担も引き上がり、物価高騰により以前にもまして年金暮らしでは非常に厳しい生活状況になっている。本来、

収入が少なく医療費がかかる年代こそ国の手厚い支援が求められている。国に国庫負担の増額を求め、経済的にも安心して医療にかかれるように抜本的な制度改正の要求が必要と考える。

請願第5号

「健康保険証の存続を求める請願」

賛成討論

賛成する理由の一つとして、マイナ保険証への移行に際し、全国の開業医の6割が加盟している全国保険医団体連合会が今年6月に行ったアンケート調査で、ひも付けのためのデータ入力作業などは手入力で行うためヒューマンエラーが頻発している。また、資格確認ができず、無保険扱いとなり、患者窓口で10割を払うことになる例が多数出ている。厚生労働省も資格確認のために健康保険証を持参することを呼びかけている状況で、健康保険証をなくす根拠がなくなっている。

今回の請願は、市民の、マイナ保険証に替わることへの不安がそのまま出されたものであり、保険証をな

くさないでという当たり前の要求である。資格確認証を発行して莫大な経費と自治体職員や医療機関に多大な労力を強いる、そして、市民に大きな負担と不安を持つような保険証廃止は様々な点から考えても、止めるべきである。

反対討論

国は、「マイナ保険証」を持たない人には「資格確認証」を交付するとしている。そのことは、作業の煩雑さ、経費の問題、高齢者の不安など心配ごとは尽きないが、新しい制度を確立するためには、様々な問題をクリアしなければならぬ。2つの制度が存続することのほうが次世代のためにならないと考える。

また、世界の先進地のデジタル化が進展する中、日本は遅れをとっていると感じる。高齢者にとっては、今までの制度とやり方が慣れ親しみ便利であるが、これからの若い世代は、世界のデジタル化社会で生きていかなければならない。若い世代のためにもマイナンバーカードの利活用の一つとしてマイナ保険証に切り替えていくことが必要である。

一般質問 (通告順)



浅井 宏昭

児童の食物アレルギー
対応について問う



問 食物アレルギーを持つ児童生徒の現状と推移はどうか。

答 市内の小中学校で食物アレルギーのある児童生徒数は75名となっている。令和2年度以降75名〜85名程度で推移している。

問 給食を無配膳対応・除去食対応・一部弁当持参・完全弁当持参で対応している児童生徒は何人いるか。

答 本市の学校給食は、主に除去食・代替食での対応としており、除去食対応・代替食対応・一部弁当持参が65名、完全弁当持参が3名となっている。

問 今年の10月1日から小中学校の給食費を一括で無償化することを決めたが、一部弁当持参・完全弁当持参の児童生徒は、弁当代を補助してもらえないのか。

答 給食費の無償化については、実際に給食を提供し、給食費がかか

る児童生徒を無償化の対象とするので、給食が提供されない児童生徒は、無償化の対象にならない。

問 考え方として、一部の児童生徒だけを対象外とするやり方でよかったのか。

答 給食費の無償化なので、経済的な支援全般とは考え方が違うと捉えている。給食費を払っている児童生徒の無償化なので、公平性の観点からも特に問題はないと考えている。

問 補助してもらえない児童生徒の家庭には、どのような周知をしていくのか。

答 給食費を無償化する案内は、全ての保護者と世帯にしてあるので、現在、弁当を持参している世帯から問合せがあれば回答するが、特に、事前に周知することは考えていない。



大桃 俊彦

外国人技能実習生の
受入れについて問う



働き手の不足問題が深刻化している中で、外国人技能実習制度を市でも試みているが、どのような状況なのか問う。

問 魚沼市外国人技能実習生受入助成金交付要綱では、農業者のみが対象となっている。人手不足は他業種でも同じはずだがなぜか。

答 本制度は、農業の技能、技術または、知識の開発途上国等への伝承を図り、経済発展を担う人づくりに協力することを目的として農業者のみを対象としている。他業種については、外国人技能実習生は母国へ帰ってしまう現状があるため、人材確保・安定的な労働力確保の観点から新卒者、Uターン者等を優先的に支援している。

問 国は、技能実習に対し目的と実態が乖離していることから、令和5年末までに実態報告をまとめ今後は特定技能実習制度を念頭に置き充実した新制度をスタートさせるがどのように考えるか。

答 制度の見直しの状況をみながら、市としてどのような支援ができるのか検討していく。

問 特定技能実習制度を対象とした補助金制度(日本語塾を空き家利用で習得する支援、入出国費用一部支援、住居費要支援、公共交通利用等支援など)を創設する考えはないか。検討し人手不足の解消や地域の活性化を目指すべきと考えるがどうか。

答 市としてどのような支援ができるか、提案の内容を含めて検討していく。

中学部活の2025年度地域完全移行について

問 地域クラブ活動推進委員会が発足され、すぐに2025年度には完全地域移行の発表がされた。まだまだ課題が山積みしているが方針発表は時期尚早ではないか。

答 昨年10月にタイムテーブルを示していることから時期尚早とは思わない。

問 指導者、保護者、各スポーツ少年団等の足並みは揃って進んでいるか。

答 今後、社会体育事業として夜間に行うことを検討している。足並みは揃っていると認識している。



遠藤 徳一

各種計画にSDGsの導入を



問 自治体の最上位計画である総合計画とSDGsの概念や取組を反映させた第三次総合計画の策定に取り組まないか。

答 SDGsの目標年限が2030年であるため、2026年から始まる第三次総合計画の前期基本計画期間内で取り組めるよう検討する。

問 都市計画マスタープランや環境基本計画、介護、福祉等の各種計画にSDGsの概念を明記するなど関連付けた計画づくりをしないか。

答 今後、計画改訂の際に17の目標のうち関係があるものは盛り込むよう検討する。

事務事業評価にSDGsの導入を

問 毎年行われる事務事業評価に

SDGsの取組の観点からの評価を出さないか。

答 評価を行う際にSDGsに特化した評価は実施していないが、各事務事業及び施策が目的に向かって進んでいけばSDGsの目標に向かっていけるものと考えている。

SDGs概念の独自戦略を打ち出さないか

問 既存の市計画のみならず、SDGs概念の戦略を打ち出し持続可能な魚沼市を内外に発信しないか。

答 現在は、総合計画の施策とSDGsの関係を示した中で様々な取組を進めており、そのほかに独自の戦略は考えていない。



関矢 孝夫

温水プール建設の調査検討を問う



問 学校プールの維持管理費の増大や、教職員の負担軽減、また、天候に左右されずに水泳授業を行うために民間の屋内プールを利用するのが全国的に広がっている中、市内小学校で夏休みプールを解放している状況はどうか。

答 解放を予定した小学校は8校中3校で、6回予定の内6回実施した学校が1校、猛暑により1回の実施が1校、故障のために実施できない学校が1校で、利用状況は、全児童に対して1日当たり平均で43%だった。

問 夏休み中で6日間の予定は大変少ないが、要因はどのように捉えているか。

答 保護者の皆さんの負担が大きいのという声が上がっていること。温暖化等の影響で、屋外の水泳でさえも熱中症指数で禁止という状況が起きている。

問 少子化の中、今後の小学校の在り方は、広い視野で考えなければ

ならないが、それは別に老朽化したプールの改修や維持修繕、それと先生方の負担軽減、そして天候に左右されずに水泳授業ができるためには、もし市内に室内プールが建設されるのであれば、指導員も含めて、一括委託も含めた検討をすべきと考えるがどうか。

答 プール施設を考えていく中で、複数校で一つ、社会体育施設と学校教育施設を重ねるような集約化という視点も今後検討の中では必要と思っている。

問 小学校プールの課題も含め、温水プール建設は民間の力をどう使うかも含め、調査検討を始めるべきと考えるがどうか。

答 市民の皆さんが将来に負担をかけていかという調査が先だと思ふ。まったくしないということではない。

※このほか、「当市の身寄りのない人の把握やサポート体制について」質問した。



本田 篤

※ チャットGPTを行政 として活用を



問 チャットGPTなどの生成AIを行政で活用する利点は大きい。行政サービスの効率化、高度化を狙い導入してみないか。

答 回答の正確性に課題があること、行政情報の漏えいや著作権侵害など改善すべき課題は多いが、判断材料となる選択肢を迅速に出せること、職員作成の文章を校正できるなど行政サービスの効率化、高度化が見込めるものと認識している。本格的導入にあたり、他市の事例を参考にしながら検討する。

問 教育の場においても、チャットGPTの活用で、より濃厚な情報教育を期待する。どのように対応していくか。

チャットGPTを教育に生かすには

答 学校での活用は、子どもたちがグループで考えをまとめたり、アイデアを出す途中段階で足りない視点を見つけ議論を深めるために活用することなどが考えられる。一方で、各種サービスの利用規約は年齢制限や保護者同意が課されているため、児童生徒の発達段階を十分考慮し対応していく必要がある。まずは、限定的な利用から始めることが適切」と考える。

※1 **チャットGPT** インターネット上の膨大なデータを学習し、利用者が入力した質問や指示に人工知能(AI)が文章などで答える自動応答ソフトである。自然な対話ができ、生活知識のサポートや業務の効率化に役立つと期待されている。



星野みゆき

教育の充実について問う



問 今後の学校統合に関する現状について。

答 学校統合の議論は避けておれない課題である。今後、市民の皆様と議論を深めながら方向を探っていく必要がある。

問 地域の皆様の声を聴きながら、統廃合について具体的にどのように進めていくか方針を示すべきと思うがどうか。

答 10年後の令和15年には、市内の全中学生を合わせても580人位になると統計が出ている。学年200人を割ることになる。現状を皆様と共有しながら、どうあるべきかを一緒に考えていく必要がある。第三次魚沼市総合計画の中に一緒に盛り込めるように学区再編については、今後取り組んでいきたい。

問 小規模特認校導入の考えはあるのか。

答 一人一人にきめ細かい教育が可能になるといわれている一方で、保護者や学校所在地の地域の方々の協力なしでは維持していくことが難しいといわれている。今現在は、保護者や、地域のニーズも把握していないため、学校統合の計画もないことから現時点での導入の考えはない。

問 今後、フラワールームのような多様な学びの場の提供についてどのように取り組んでいくのか見解を問う。

答 別室登校支援員、学習指導員など専門の職員を雇用し、個々の児童生徒の状況に応じた多様な学習活動を支援している。フラワールームの柔軟性を生かし、子どもたちの学習機会の確保を今後も充実するように図っていきたい。

一般質問 (通告順)



横山 正樹

北部地域の振興並びに活性化策について問う



合併して19年目、北部地域は少子高齢化が進み、生活・集落・農業・教育環境が大きく様変わりした。今後、5年後〜10年後の北部地域を見据えたとき、「元気で安心して暮らせる地域！」のために、行政の具体的な振興策や活性化策が必要と考えるが、市長の見解を問う。

問 北部地域の「観光・農林業資源、伝統文化・文化財の利活用と交流人口の増加」について

答 雪上桜、雪流れ、目黒邸などの観光資源を引き続き活用し、観光振興に取り組む。また、心身の癒しに主眼をおいた「リトリート」の取組を始めたり、只見線のサイクルトレインの実現に向け関係機関に働きかけを行っている。

問 安心して暮らせる地域づくりと地域福祉(医療・公共交通・防災)の充実について

答 医療体制は、これまでの診療体制を維持しながら遠隔診療体制の

整備に向け準備を進め、公共交通は、移動需要に対応した効果的な運行形態について検討していく。防災は、今後も地域づくりの取組を通し自主防災組織の活性化につなげていく。

問 少人数学校の教育環境の充実と学校の存続維持について

答 人数の規模によらず必要な教育環境を整備していると認識している。学校の存続維持は、少子化の課題を今後は、学区再編・統合等について市全体で考えていかなければならない。その際に、少人数の学校の存続維持も課題として検討することになる。

問 特色ある学校運営「山村留学制度」で、児童生徒の確保ができないか。

答 山村留学や小規模特認校、小中一体化した義務教育学校など、あらゆる選択肢を提示しながら考えていきたい。



佐藤 達雄

学校給食無償化を問う



学校給食無償化と有機農業を結びつけ、魚沼市をアピールしてはどうか。

問 地方創生臨時交付金「子育て世帯支援事業」を活用し、今年10月から半年間、小中学校の給食費を無償化することを評価するが、その期間以降も少子化対策として無償化の継続を行うべきだ。

答 来年度以降も継続するには大変大きな財政負担を伴うことから、財源の確保が必要となる。文科省が給食費の無償化調査を今年中に行うので、その動向をしっかりと見極めて検討したい。

問 有機農業を支援すべく、月に1日、可能であれば週に1日、学校給食を地元産有機米100%とする日を設けてはどうか。

答 学校給食への地元産有機米の使用は、生産に多大な労力や経費が

かかるため有機農業者が限られており、難しい。ただし、今年度国産農産物給食材料提供事業として、特別栽培米の提供を1食分予定している。

地球温暖化対策に市も本腰を入れて

問 生涯学習センターの省エネ性能は、ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)レディーの50%を目指しているとしているが太陽光発電設備の設置は予定していない。近隣自治体の太陽光発電設備設置状況も把握し、設置に向け取り組むべきだ。

答 本市は、冬期間の日照時間が短く費用対効果を検討のうえ、今回は設置しないこととしている。近隣自治体の設置状況は、十日町市は令和4年度に本庁舎等へ設置、小千谷市も、現在建設をしている複合施設に設置を計画。南魚沼市は計画がないと聞いている。



高野甲子雄

0・1歳児2名につき 保育士1名を！



問 保育園の定員の見直しを図るべきと考える。0・1歳児は2名につき保育士1名を、3・4・5歳児は1クラス20名にすべきと考えるがどうか。

答 今後も国の配置基準を遵守し、保育に支障が生じないよう各保育園の規模に応じたクラス編成及び職員配置を行う。現段階では市独自のクラス定員基準を策定する予定はない。

問 市立保育園保育士の会計年度任用職員の割合は何割となっているか。正規職員への雇用を図るべきと考えるがどうか。

答 全体の57%となっている。少子化の進展等を見据え幼児期の教育・保育の量に必要な職員体制を検討する中で、適正な人員配置に努める。

問 冬の雪を考えればなおのこと、これ以上保育園の統合はやめるべきと考えるがどうか。

答 持続可能な保育環境を整えるため、少子化の進展や保育ニーズ等を見据えた中で、求められる子育て支援体制の構築に向け慎重に検討し

ていく。

介護人材の確保について

問 市では令和3年度及び4年度に介護人材の確保に大きな対策をとり実行しているが、その取組状況を伺う。

答 令和3年度に介護人材確保支援制度を創設し、昨年度、今年度とメニューを追加・拡充してきた。今年度は、「介護職魅力アップール隊」を結成し中学校、高校等への訪問を予定している他、今後は、外国人人材の受入れに向けても一層の取組を進めていく。

問 介護人材の確保は大きな課題である。どの事業者も苦慮していると思うが市としての財政的支援はできないか。

答 本市の介護人材確保支援補助金は県内で一番充実したものと考える。今後も人材確保、定着につながる効果的な補助メニューを検討する。介護職給与の根本となる介護報酬の引上げ等は、機会を見て国、県に要望していく。



星直樹

インターチェンジの 名称変更について問う



問 名称変更の目的は、魚沼市の知名度向上や観光振興である。変更まで1年余り、どのように告知、アピールするのか具体案を求める。

答 市内観光関連施設・公共施設等へのぼりやポスターの掲示、インターチェンジ付近への看板設置、本庁舎へ懸垂幕を設置する。また、名称変更のお知らせと観光情報やお得なクーポンを掲載したチラシを市内宿泊施設等に設置する。

問 来訪客への告知も必要だが、今一度名称変更のメリットをわかりやすく説明したパンフレットや動画を作成して、市民に配布しないか。

答 動画作成は今のところ考えていないが、市民の皆様とこの取組を盛り上げるためチラシを配布する。

問 設置看板やのぼりは「日本語のみ」の表記なのか。

答 これから具体的なことは検討する予定だが、全部を表記するのは難しいが、国際的な流れもありその辺も含め検討したい。

問 観光客増加に向けた告知は、名称変更後も一定期間継続させなければならぬがその考えは持っているのか。

答 変更後も知らない方は多数いると思うので、一定期間は設置したままにしたいと考えている。

問 名称の変更日は、市政誕生20周年記念日に合わせるのか。それともNEXCO主体で市としては決めることができるのか。

答 市では決めることができないので、NEXCOの工事の進捗状況等を考慮し、協議しながら進めていきたい。

一般質問 (通告順)



大平 恭児

公共交通はまちづくりの視点が重要その認識を問う



問 バス停留所の待合所などが整備されていないところがある。雨や雪などをしのぐために計画的に整備を進めてはどうか。

答 基本的に維持管理を地元自治会等へお願いしていることから市で整備することは行っていないが、利用環境向上のため新築、増改築、修繕の費用について補助制度を用意している。

問 地域公共交通をつくるには、まちづくりの視点から、特に福祉政策と一体に進めることが重要だ。福祉関係者など積極的に協議に加わる場をつくってはどうか。

答 魚沼市地域公共交通協議会において、委員として高齢者や障害者の関係福祉団体から参画してもらい意見を聞いている。

マイナ保険証の移行について

問 来年10月から現在の保険証を廃止していくことを政府は示している。トラブルが絶えない状況に危惧をしている。

答 市内でマイナ保険証に移行している人はどの程度あるのか。

問 本年7月時点で、国民健康保険の加入者で被保険者数の6割程度、後期高齢者医療の加入者で被保険者数の4割程度となっている。

問 トラブルの発生はあるのか。

答 他人の情報がひもついていたり、というような市民からの情報や相談はなかった。

問 医療機関からの意見や要望はあがっているのか。また、市では聞き取りを行っているのか。

答 直接、医療機関からの不安や要望は届いていない。聞き取りについては、特に実施していない。

国民健康保険税について

問 国保税の税率を今後どうしていくのか。現状を維持していく方策はあるのか。

答 実質単年度収支の赤字が続いており、国保の安定運営、黒字化のため税率を上げざるを得ない状況にある。国、県では保険料水準統一の方向性が示され税率改定を伴う改革が予定されている。



渡辺 一美

ハラスメント防止及び対応について問う



問 過去5年間のハラスメントアンケートで被害にあったと回答した件数は何件か。そのうち相談を受理した件数は何件か。

答 平成30年度156名、令和元年度112名、令和2年度100名、令和3年度35名、令和4年度38名。相談受理件数は4件あった。

問 受理した相談は、どう処理されたか。また、過去に懲戒処分事例はあるか。

答 ハラスメントと認定したものの1件、認定しなかったものの2件、現在調査中のもの1件。懲戒処分事例は、これまで1件、2人である。

問 パワハラが理由で退職したとの話を耳にした。優秀な人材が当市の採用試験の受験を控え、市民への信頼失墜につながる由々しき問題であると考える。このような伝聞が聞こえてくる背景には何が考えられるか。

答 推測であるが、職員間の十分なコミュニケーションが取れていないことが原因と考える。

問 対策の工夫すべき改善点はあるか。ある場合、どのような内容か。

答 これまでの研修に加え、コミュニケーション力を習得する研修や相談業務等の外部機関への委託を検討する。

高齢者住宅の整備について

問 魚沼市は、民間のグループホームやケアハウスでは費用が高額で入居できない低所得の単身高齢者が多い。低所得者の高齢者住宅の整備は、公営住宅の所管である都市整備課と介護福祉課が一体となって計画を作る必要がある。本年中に公営住宅再編整備計画を策定するが、両課の連携は図られているか。

答 公営住宅を所管する都市整備課が主管となって作業を進めているが、入居対象を高齢者世帯に限定していないため、介護福祉課やそれ以外の関係課も含め庁内で連携し総合的に検討する体制をとっている。

※このほか、「地方から国の財政の在り方を考える首長の会」について質問した。

聞かせて！あなたの声

Voice

小出小学校
青空みまもり隊×
市議会

地域で活躍する皆さんと、ざっくばらんに語り合うコーナーです。

第15回目は、小出小学校青空みまもり隊の皆さんからお話を伺いました。

活動内容は

平成18年からPTA主体からOBと民生委員主体に変わり現在に至ります。

登下校の児童のみまもりや自転車教室の開催。こども110番の家の管理、佐梨地区コミュニティ協議会の青色防犯パトロールカーとの連携、学期末に茶話会を開き親睦と意見交換を小学校で行っています。できるときにできる人が家の近くや、犬と散歩しながらの見守りなど、隊員50名が活動し、児童の安全を見守っています。その他にも鮭の稚魚の放流の援助などいろいろな場面で児童と関わりを持っています。



成果は

みまもり隊の挨拶によって児童のあいさつが良くなりました。また、忘れ物が減ったこと。そして、学校の運動会や文化祭に保護者以外の人が多く見に来てくれるようになったことなど。

みまもり隊では、子どもたちの元気をもらい、使命感を持って務めているため健康に留意してがんばっています。



課題は

小出小学校区のコミュニティ協議会やコミュニティスクールとの協力も計り進めています。高齢化によりやめてしまう人の方が入ってくれる人より少ないため、さらに他の協力団体とも連携を深め子どもたちやお年寄りを見守りたい。



市議会に一言

冬の登下校の除雪が悪い所がある。車目線ではなく子ども目線で考え、対応願いたい。また、ボランティアで活動しているが、魚沼全地域の見守り隊に少し支援をしてほしい。(例えば冬にホッカイロを買う予算など)

そして、市民の運転マナーの改善を進めてほしい。朝は特に横断歩道で待っている児童に対し止まってくれる車は殆どない。

取材しての感想

青空みまもり隊の発足は、平成17年、当時の地域委員長さんが「子どもたちの安心・安全を確保したい！」と想いをPTA会長に相談した結果、「みまもり隊、自転車教室、110番の家の見直し等」の実施が始まりとお聞きしました。また、小出郵便局で子どもたちを見守りをしていただいた「近藤もとさん」のお話もお聞きしました。現在は、ボランティアの活動メンバー50名位、活動経費は「Tシャツ販売」で捻出するなど様々な活動を通し子どもたちの見守りを続けていると聞き、頭が下がる思いです。

総務委員会報告



8月21日・9月13日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第79号・第90号

※原案可決するものと決定。

2 調査事件

※開会前に令和5年8月17日に発生した局地的な豪雨、暴風、雷による被害状況の説明を受けた。

① 魚沼ケーブルテレビの廃止に伴う加入者等支援策(案)について

② 小型動力ポンプ付水槽車(タンク車)の進捗状況について

③ 消防用施設の借地契約書の不備等(課税免除)の進捗状況について

④ インターチェンジの名称変更における協議会案の決定について

インターチェンジ名称検討協議会

において「小出インターチェンジ」を「魚沼インターチェンジ」に名称

変更を要望することを決定したこと

及び変更を周知する広報活動に対し補正予算対応する旨の説明を受け、

質疑した。
名称変更の候補は、他になかつ

たか。

協議会に出ず段階で、小出を魚沼インターに変えるということで魚沼だけであった。

⑤ 旧町村名等を名称の一部にして

いる公共施設の名称変更について

⑥ 指定管理者に対するエネルギー

価格高騰支援及び物価高騰等に対応した公共施設の使用料見直しについて

⑦ 使用料の見直しも含め指定管理

料、委託料改定の考えはないか。

⑧ これまで市は災害等外的要因で

収支が変動した場合等も補填してきた。今回は使用料改訂で議論いただきたい。

⑨ 旧堀之内子育て支援センター跡

⑩ 旧堀之内子育て支援センター跡

⑪ 旧堀之内子育て支援センター跡

⑫ 旧堀之内子育て支援センター跡

⑬ 旧堀之内子育て支援センター跡

⑭ 銀山平(蛇子沢小屋)無償貸し

付けについて

⑮ 各種計画の進捗状況について

⑯ 魚沼市消防団の団員定数改正に

ついて

魚沼市消防団員の条例定数1,000人を大きく下回る773人となった現状を受け、適正人数の算出と条例改正を目指す説明を受け、質疑した。

⑰ 旧町村単位では人数の差が出る

⑱ 旧町村単位では人数の差が出る

⑲ 旧町村単位では人数の差が出る

⑳ 旧町村単位では人数の差が出る

㉑ 旧町村単位では人数の差が出る

㉒ 旧町村単位では人数の差が出る

㉓ 旧町村単位では人数の差が出る

㉔ 旧町村単位では人数の差が出る

㉕ 旧町村単位では人数の差が出る

⑲ 入広瀬小学校閉校後の利活用等

ワークシヨップ中間報告について

⑳ 特定空家の進捗状況について

㉑ 特定空家等の解体補助金の交付

状況について

①から㉑について執行部から説明を受け、質疑を行った。

8月23日・9月14日に委員会を開催した。

1 審査事件

請願第5号

健康保険証の存続を求める請願

① マイナンバーカードの登録をして、トラブルがあった全日本年金者組合の組合員がいたか。

② 市内の状況は把握できていない。

③ マイナンバーカード自体の交付に反対なのか、保険証に紐づけることだけが反対なのか。

④ あくまでも保険証は残していた

⑤ だきたいということである。

※賛成少数で不採択すべきものと決定。
議案第80号〜85号
※原案可決すべきものと決定。

福祉文教委員会報告



2 調査事件

① 路線バスの運行について

10月1日から令和6年3月31日までの運行については、休止取下げ以降変更はなく、現在の本数を維持した形で運行が継続される。

② 新ごみ処理施設関係について

今後、建設用地の合意ができた次の段階として、循環型社会形成推進地域計画の策定に取り掛かる。

問 専門委員会が5回開かれたとのことだが、何人くらいで話しているのか。

答 中島区の中での委員会で、構成委員は24人。

③ 小出病院経営強化プランの策定について

④ 魚沼市税条例の改正について

⑤ 魚沼市犯罪被害者等支援条例の策定について

⑥ 「地域密着型特別養護老人ホーム」設置の進捗状況について

旧堀之内病院療養型を改修して設置を予定しているもので、新しい特養の名称は「鮎の里」で考えている。

⑦ 小出郷福祉センター解体工事について

今回解体工事の設計にあたりアスベスト調査を行ったところ、想定をはるかに上回る量のアスベストが含まれていることを確認した。

問 当初、4億円で積算されたが、誰が積算をしたのか。

答 小出庁舎の解体の設計を参考に担当課で積算した。小出庁舎と福祉センターの面積が概ね同じで、そこを基にし、アスベストの含有量については、小出庁舎の1・5倍を想定して、直接工事費ベースで積算し予算要求額とした。

⑧ 魚沼市立保育園等の民間移譲に関する調査について

⑨ 部活動地域移行の進捗状況

今年度からは地域クラブ活動推進委員会を設置し、新たにスタートしたところである。

⑩ 学童の夏休み中の状況等

夏休み中の大きな事故や事件については、報告がない。

⑪ 魚沼市地球温暖化対策実行計画の改定について

⑫ 養護老人ホーム「南山荘」移転改築について

⑬ 「介護職魅力アップール隊」結成について

若手の方からも発信してもらおうのも良いとの声から、事業所の協力を得てこういった会を結成することとなった。

⑭ 「旧堀之内老人憩の家」について

一般競売という形で利用等の意向がないか確認した上で、ないということであれば今後予算措置等のうえで解体の方向に進めていきたい。

⑮ 旧佐藤家住宅に係る土地及び建物の寄附採納について

⑯ 小学校で車検切れ公用車の使用について

宇賀地小学校に配置している軽トラクの公用車について、車検が切れていることを気付かずに行っていた。

問 今後、二度と起こらないような体制をつくるべきではないか。

答 複数のチェックがかかるように考えたい。

⑰ 国民健康保険税率の改定について

⑱ 带状疱疹ワクチンの接種について

問 令和5年4月1日まで適用することであるが、すでに接種済で

領収証等がない場合はどうなるのか。

答 医療機関に、再発行依頼がある場合の対応をお願いしている。

①から⑱について執行部から説明を受け、質疑を行った。

産業建設委員会報告



8月8日・9月15日に委員会を開催した。

1 審査事件

議案第86号

四日町排水ポンプ場機械設備工事請負契約の締結について

議案第87号

四日町排水ポンプ場電気設備工事請負契約の締結について

問 入札は、1社しかなかったが、魚沼市内でこの事業に参加できる業者がいなかったのか。

答 代表構成員になれる会社は市内業者にはないが、市内に構成員になれる業者の数は5社あり、公告した結果1社の参加しかなかった。

問 工程はどのような段取りになっているのか。

工程はどのような段取りになっているのか。

答 3年間の継続費で、2年は工場

製作で、最後の1年で据え付けと試運転まで行うというスケジュールになる。

議案第88号

四日町排水ポンプ場建築・建築機械設備工事請負契約の変更について

問 今回かなり大きな変更だが、令和5年度の12月28日の工期は特に問題ないのか。

答 工期を12月まで延長したが、工期的には十分完了する見込みとなっている。

議案第89号

青雲館解体撤去工事請負契約の締結について

問 アスベストを飛散させない万全の体制で進めると思うが、地域住民への周知と丁寧な説明はどのように考えているか。

答 地元説明会ははしないが、白石荘等隣の建物を利用される方には、ご迷惑をかける恐れもあり、建物のごとくに、解体工事のスケジュールを含めて貼り紙等で周知はしたい。

※原案可決すべきものと決定。

2 調査事件

① 魚沼市公営住宅等再編整備計画策定に係る進捗状況について

問 居住誘導地域への誘導は、どう考えているか。

答 居住誘導区域への住宅の集約も、計画的に進めていきたい。

問 今後は高齢者の入居が多くなる。エレベーターの設置を見据えた改修の検討になるのか。

答 既存の住宅にエレベーターの新設は難しい。提案の内容を今後検討していきたい。

② 渇水対策の取組状況について

③ 小出まちなかエリアにぎわいづくりワークショップの開催状況について

④ 今後の寿和温泉関係について

⑤ 落雷・突風に係る被害等について

②から⑤について執行部から説明を受け、質疑を行った。

**総合計画策定調査
特別委員会報告**

第三次魚沼市総合計画（仮称）の

調査及び提言を行うため設置されたもの。

7月20日・9月6日に委員会を開催した。

1 調査事件

第三次魚沼市総合計画（仮称）の策定について執行部より説明を受け、質疑を行った。

① 本特別委員会の運営方法について協議し、分科会を設置することとした。

② 今後の運営方法等について分科会方式で調査を行い、適宜、分科会長会議、全体会を行うこととした。

③ アンケート及び第二次総合計画の総括方法について協議した。



魚沼市議会

**公式 YouTube
チャンネルを
ぜひご覧ください**



市議会の様子が YouTube にてご覧になれます。より開かれた議会を目指し発信していきます。ぜひチャンネル登録をお願いします。





十日町
荒井紀洋さん

魚沼市をはじめ、日本の多くの地方都市は、人口減少という深刻な問題に直面しています。魚沼市では、市町村合併以来過去20年で4万3千人から3万3千人と人口が約25%減少しています。

この人口減少対策として、私は次のアプローチが必要であると考えます。

○企業の将来を描き「人」に投資する
私は社会保険労務士として、企業の人材採用をサポートしています。経験上、仕事を求める人が重視するのは「企業の将来性」やその仕事でどのような「スキル」を身に付けられるかです。

企業の成長スピードは、働く「人」で変わってきます。

これまでの機械・設備といった「モノ」への投資から、ICTを含めた専門的なスキル教育、組織運営のスキル教育、給与額のアップなど「人」へ投資することが求められています。

○次代へつなげる地域への愛

皆さん、この地域を「好き・住みやすい」と思っていますか？子どもたちは親や大人の言動に影響を受けます。私たちが地域に対するネガティブな意見を持っていると、子どもたちも同様の考えを持ってしまいます。この地域の良いところを子どもたちに教えていくことも、大人の役割と思っています。

議会議員、行政の皆様から一層の取り組みをいただくとともに、経営者は自社の将来をしっかりと描き、人へ投資する。市民は地域への愛を今一度見直す。こんなことから取り組み始めてみると、より良い魚沼市の将来展望が見えてくるのだと思うと思います。



並柳
加藤達雄さん

猛暑が続く9月初旬の日暮れどき、私用のために地域内を車で回ったが、各集落で目に入ってくるのは、それぞれの田の黄色い稲穂が重そうに頭を垂れて、「刈り取りを早くお願いね。」と言っているように見えた。

また、農家をのぞけば、繁忙期を迎える機械整備などで準備に忙しい様子だ。

我が地域は少子高齢化が激しく進み、あと5年位で我々団塊の世代が80歳代に入ることになり、農業を続けられなくなると切実に思っている。

魚沼市もこのことについて、対策を急いでいることは承知できるが、行政ももっと強力に後継者の確保を急いで育てないと、魚沼米の産地が一気に沈んでしまうのが目前に迫っている。

後継者を確保したとしても、短期間にベテランには育たなく時間が必要だ。

議会も斬新なアイデアで行政を押し上げてこの地域を守って欲しい。

「市民の声」の原稿を募集します

● 字数3000字程度
● 住所・氏名(匿名での掲載はできません)

送り先 魚沼市議会事務局
〒946-8601
魚沼市小出島910番地

10/31 市民の声を聞く会 (議会報告会)
—あなたの声を聞かせてください—

今回は、2会場に分かれて開催します。
その後、意見交換会を実施します。
出席いただいた皆様の率直なご意見をお聞きし、今後の議会活動に反映していきます。
予約不要ですので直接会場にお越しください。



日 時	地 域	会 場	内 容
10月31日(火) 午後7時～ 午後9時	堀之内地域	堀之内公民館	【第1部】 議案の報告、質疑など 【第2部】 意見交換会
	広 神 地 域	小平尾研修 集会センター	

※当日はこの議会だよりをお持ちください。

あともがき

猛暑でも市内に活気

「猛暑日」という言葉
をこの夏、何回聞いたで
しょう。地球温暖化によ
る気候変動に市民のみな
さんも大きな不安を抱い
ていると思います。

そんな中、市内ではピ
アガーデンなどのイベン
トや小出まつり、堀之内
十五夜祭り、各地域の盆
祭りでも多くの人々で賑
わい以前の活気を取り戻
していました。私たち市
議会は、少しでも大会を
盛り上げようと第69回堀
之内一周駅伝大会に出場
しました。沿道の温かい
声援を受けながら、それ
にこたえる余裕もない中
で最後までタスキをつな
いで走り切りました。
34チーム中21位となっ
た健脚ぞろいのメンパー
は来年に向けて意気込み
ます。

(大平恭児)